



平成 26 年 5 月 20 日

各 位

東京都品川区東品川四丁目 12 番 8 号
株 式 会 社 S J I
代 表 取 締 役 社 長 李 堅
(JASDAQ: 2315)

問 合 せ 先 :
取 締 役 大 槻 二 郎
Tel 03-5769-8200 (代表)

業績予想（連結・個別）と実績との差異、営業外費用、特別利益及び特別損失の計上並びに配当予想の修正に関するお知らせ

平成26年2月14日に公表した平成26年3月期通期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の連結業績予想及び平成25年5月20日に公表した個別業績予想と、本日発表いたしました決算短信の実績値に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、平成26年3月期第4四半期（平成26年1月1日～平成26年3月31日）の連結決算及び個別決算において、営業外費用、特別利益及び特別損失を計上いたしました。さらに平成26年3月期配当予想についても修正することといたしましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 平成26年3月期通期連結業績予想と実績について

(1) 平成26年3月期通期連結業績予想と実績との差異（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	37,000	660	770	△640	△7.75
実績値 (B)	26,276	△805	△1,616	△5,675	△68.73
増減額 (B-A)	△10,724	△1,465	△2,386	△5,035	
増減率 (%)	△29.0%	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (平成25年3月期)	29,405	2,097	1,830	△2,519	△30.50

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。そのため、1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定しております。

(2) 差異が生じた理由

売上高に関しましては、国内事業において当社の西日本事業の譲渡及び当社子会社のCare Online(株)の譲渡に伴い売上高は計画を下回りました。海外事業においては、石油化学エンジニアリングサービス事業を営む中国子会社において、主要取引先の経営体制が大きく変更されるという事象が発生いたしま

した。そのため、第4四半期に予定していた取引に大幅な遅延が生じ、売上が大きく計画を下回りました。これにより、売上高は前回予想値を29.0%下回る26,276百万円となりました。

営業利益に関しましては、オフショア開発事業の受注は円建てのため、売上高については為替の影響を受けないものの、費用については中国の人件費等を人民元で支払うため円安の影響を受け、また中国における人件費の上昇等も重なり、利益が圧迫されました。他方、石油化学エンジニアリングサービス事業におきましては、売上の減少及び利益率の高いソフトウェア販売が伸び悩みました。以上により、連結営業利益は、前回予想値を下回る△805百万円となりました。（前回予想値660百万円）

また、経常利益は、海外子会社における外貨建ての資産が円安の影響により、143百万円の為替差益が発生しましたが、営業利益が減少したこと及び当社の子会社における貸付金について債務者の信用リスクに照らして引当金を計上したことから、前回予想値を下回る△1,616百万円となりました。（前回予想値770百万円）

当期純利益につきましても、経常利益の悪化と「3. 営業外費用及び特別損失の計上について」に記載のとおり、想定外の特別損失が発生したことなどにより、前回予想値を下回る△5,675百万円となりました。（前回予想値△640百万円）

2. 平成26年3月期通期個別業績予想と実績について

(1) 平成26年3月期通期個別業績予想と実績との差異（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	10,800	300	320	180	△2 17
実績値 (B)	9,766	52	167	△2,322	△28 12
増減額 (B-A)	△1,034	△248	△153	△2,502	
増減率 (%)	△9.6%	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (平成25年3月期)	10,486	287	260	82	1 00

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。そのため、1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定しております。

(2) 差異が生じた理由

売上高に関しましては、国内事業において当社の西日本事業の譲渡及び当社子会社のCare Online(株)の譲渡に伴い、売上高は計画を下回りました。

利益面につきましては、「3. 営業外費用及び特別損失の計上について」に記載のとおり、海外子会社の債務保証や貸付金に係る一部引当金処理を行ったことなどにより、当期純利益は計画を下回りました。

3. 営業外費用、特別利益及び特別損失の計上について

平成26年3月期第4四半期（平成26年1月1日～平成26年3月31日）の連結決算及び個別決算において以下の営業外費用、特別損失を計上いたしました。

(1) 連結決算における会計処理

主に以下の貸倒引当処理により、営業外費用を計上いたしました。（概算合計：293百万円）

① 江蘇通洲商貿有限公司に対する貸付債権の貸倒引当金処理

当社の連結子会社である聯迪恒星（南京）信息系統有限公司（以下、「LDNS」）は2013年8月に、

江蘇通洲商貿有限公司（以下、「江蘇通洲商貿」）に対して、ハードウェア仕入取引を前提として返済期日2013年12月として総額5百万人民元（約81百万円）の資金貸付契約を締結しました。2014年3月末日においても未回収であることから、当社及びLDNSでは本件貸付資金の回収可能性についての検討結果を踏まえ、2014年3月末決算において、期末の債権残高の全額にあたる4.75百万人民元（約77百万円）をLDNSにおいて営業外費用に計上いたしました。

② 北京華深国通科技發展有限公司に対する貸付金の貸倒引当金処理

当社の連結子会社である福建聯迪資訊科技有限公司（以下、「LDZX」）は、2013年1月18日に、北京華深国通科技發展有限公司（以下、「北京国通」）に対し、当社連結子会社の石油化学エンジニアリングサービス事業の拡大を目的として、27百万人民元（約440百万円）を貸付けました。その後、期限である2013年8月の回収可能性について検討した結果、2013年3月末決算において残債権の50%である13.5百万人民元（約220百万円）を計上いたしました。

その後の北京国通からの一部返済により2013年10月末までに債権額は22.7百万人民元（約371百万円）となりましたが、2013年11月以降返済が滞り2014年2月の返済期限においても、予定額である8百万人民元（約130百万円）の返済が行われなかった為、未引当債権の全額にあたる9.27百万人民元（約151百万円）を営業外費用に追加計上いたしました。

③ 福建美辰投資有限公司に対する貸付債権の貸倒引当金処理

LDNSは、LDNSの親会社である恒星信息（香港）有限公司（以下、「SJHK」）からの依頼を受けて、SJHKが保有する中訊軟件集團股份有限公司（SinoCom Software Group Limited 以下、「SinoCom」）株式の売却を福建美辰投資有限公司（以下、「福建美辰」）に依頼し、2012年10月にその活動資金（交渉資金等）として、2013年12月末を期限とする10百万人民元（約163百万円）の貸付を行いました。

本貸付債権につきましては、2014年3月末において照会した保全可能資産の確保が充分でない為、2014年3月末決算において、貸付債権の40%相当にあたる4百万人民元（約65百万円）を営業外費用に計上いたしました。

主に以下の特別利益を計上いたしました。（概算合計：252百万円）

④ 当社西日本事業の譲渡益の計上

平成26年1月、当社の西日本事業の譲渡により、252百万円を特別利益として計上いたしました。（持分変動利益、事業分離における移転利益）

主に以下の貸倒引当処理により、特別損失を計上いたしました。（概算合計：3,542百万円）

⑤ SinoComののれんの減損処理

当社が平成24年7月に連結子会社化しましたSinoComに係る連結調整勘定（のれん）につきましては、15年間の定額法を採用し、償却を行ってまいりました。しかしながら、SinoComが、2013年12月期決算において赤字を計上したことから、SinoComの株主資本の公正価値を再評価したところ、平成26年3月期の連結決算においてのれんの全額を減損処理することが合理的との判断をいたしました。その結果、3,069百万円を特別損失に計上いたしました。

⑥ 不動産売却代金の貸倒引当金処理

当社子会社である福建聯迪資訊科技有限公司（以下、「LDZX」）は、同社が北京に所有する不動産について、2013年11月に北京問高投資有限公司との間で売買契約【売却価格140百万人民元（約2,285百万円）】を締結しました。この売却により、LDZXは、賃貸人に対する支払等を差し引いて、58百万人民元（約945百万円）を取得する予定でありました。

しかしながら、当該不動産の名義変更等が完了しているにも関わらず、当社への入金が実現しておらず、未収入金の回収時期については確証が得られなかった為、当期末連結会計上で当該未収入金のうち50%に該当する29百万人民元（約472百万円）を特別損失に計上いたしました。

(2) 個別決算における会計処理

主に以下の貸倒引当処理により、特別損失を計上いたしました。（概算合計：2,281百万円）

① SJHKに対する貸付金の貸倒引当金処理

当社は、平成26年3月末時点で、連結子会社であるSJHKに対して総額95百万USドル（約9,574百万円）の貸付を行っております。

このたび、連結決算でSinoComが赤字決算となり、当社の連結調整勘定の減損を行ったこと等を受け、グループ間貸付についても、その回収可能性について精査し、貸付金額の一部について引当を行うことが相当との判断をいたしました。その結果、2,281百万円を特別損失に計上いたしました。

4. 配当予想の修正

(1) 修正の内容

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想 (平成25年5月20日発表)	—	0.00	—	2.00	2.00
今回修正予想	—	0.00	—	0.00	0.00
当期実績	—	0.00	—		
前期実績 (平成25年3月期)	—	0.00	—	200.00	200.00

(注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。

(2) 配当修正の理由

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要施策の一つとして位置付けています。事業基盤の安定と更なる拡充に備えるために必要な内部留保の充実も念頭に置きつつ、事業戦略、財政状態、利益水準等を総合的に勘案し、利益還元を継続的に実施することを基本方針としています。

最終赤字でありました前期においても、当社はこの配当方針に基づき、配当を継続するとともに、当期は黒字化に向けての施策に取り組んでまいりました。

しかしながら、当期につきましては、本日開示したとおり、営業外費用及び特別損失の計上にとともに、結果として、大幅な当期純損失を計上することになりました。そこで、現時点では一旦、経営基盤の安定化を最優先にすべきと判断し、誠に遺憾ながら当期の期末配当予想を無配とすることといたしました。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、可能な限り早期に復配できるよう努めてまいりますので、引き続きご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

以上

SJIおよび連結子会社の系統図

(ただし休眠会社を除く)

